

令和2年2月17日

出水市まち・ひと・しごと創生推進会議資料

第1次
出水市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

検証シート

令和2年2月

出水市

第1次総合戦略の検証

No.1

	事業名	検証結果	次期方向性
産業振興・ しごと 創出戦略	1 創業支援ネットワーク事業	創業後のフォローアップを実施するよう改善（事業2と統合）	統合
	2 新規創業者支援事業	地場産業起業支援は廃止 新規創業店舗改修・家賃補助は継続	一部廃止、継続
	4 企業立地促進補助事業	雇用補助の対象を限定 用地取得・設備投資補助は継続	継続（内容を改善）
	5 自伐型林業推進事業	森林環境譲与税を活用して研修を充実	継続（内容を改善）
	6 薬用植物産地確立支援事業	山椒に限り栽培を継続し事業化を目指す	継続（内容を改善）
	7 特定果樹生産拡大推進事業	目標栽培件数に近づきつつあるため通常事業へ	通常事業へ
	8 ブランド米産地確立支援事業	米の特徴に合わせた販売方法・販路拡大を検討	継続（内容を改善）
	9 地場産業販路拡大促進事業	海外への販路拡大も対象になるよう要綱改正	継続（内容を改善）
	11 肉用牛産地銘柄確立対策事業		継続
	12 6次産業化推進事業		継続
	13 有害鳥獣防除事業	ジビエの活用を戦略事業とし、その他は通常事業へ	一部継続、通常事業へ
	14 狩猟免許取得助成事業	ジビエの活用を戦略事業とし、本助成事業は通常事業へ	通常事業へ
	15 農業者就農資金償還助成事業	スマート農業の導入を戦略事業とし、本助成事業は通常事業へ	通常事業へ
	16 農林漁業後継者確保育成事業	農林漁業就業に対する効果は薄い	廃止
	17 水産業活性化推進事業	漁業就業者の増にはつながっていないが現状維持には貢献	通常事業へ
	18 地場産業競争力強化支援事業	企業のメリットが薄く、他の国の補助制度を利用	廃止
	19 木造住宅新築等建築工事促進事業	緑化工事補助は実績が少ないため廃止	一部廃止、継続
	20 魅力ある職場環境整備支援事業	緑化事業は実績が少ないため廃止 職場環境整備は通常事業へ	一部廃止、通常事業へ
	21 わいわい賑わい商店街づくり事業	事業エリアを本町商店街から、出水駅～商店街～出水麓に拡大	継続（内容を改善）

第1次総合戦略の検証

No.2

	事業名	検証結果	次期方向性
結婚・出産 ・子育て 戦略	22 婚活推進支援事業	行政主導から民間主導へ	通常事業へ
	23 不妊・不育治療費助成事業	特定不妊治療の助成額等を拡充	継続（内容を改善）
	24 子育て支援室運営事業		継続
	25 子育て応援事業		継続
	26 産後ケア事業	基準額及び一般世帯の補助率引き上げ	継続（内容を改善）
	27 子育て応援メール配信事業	事業28に集約	廃止
	28 子育て応援アプリ事業	子育て応援のためのデジタルコンテンツを本事業に集約	継続（内容を改善）
	29 赤ちゃんの駅事業	事業28に集約 アプリに地図情報を掲載	通常事業へ
	30 子ども医療費助成事業		継続
	31 奨学金貸付事業	奨学金免除の条件緩和や市内金融機関との連携を検討	継続
	32 育児用品購入券交付事業		継続
	33 出水の宝子入学・卒業お祝い事業	学用品以外の消費喚起にはつながらなかった	廃止
	34 地域型保育事業		継続
	35 保育所等整備事業補助金		継続
	36 市立幼稚園預かり保育事業		継続
	37 民間児童クラブ支援事業		継続
38 病児・病後児保育事業	登録・利用手続き等の見直しを検討	継続	

第1次総合戦略の検証

	事業名	検証結果	次期方向性
定住・交流 促進戦略	39 移住支援員設置事業	アテンドしても実績があがらず 対象者を絞っての情報発信へ	通常事業へ
	40 空き家バンク事業	HPの見直し 利用者の賃貸ニーズへの対応を検討	継続（内容を改善）
	41 移住体験ツアー事業	ツアー参加後の移住実績なし 対象者を絞っての情報発信へ	通常事業へ
	42 定住促進事業補助金	定住補助に親元近居加算 通勤補助に新卒者を追加	継続（内容を改善）
	43 子育て世帯定住促進事業	制度の認知が転入後で補助が移住を促進していない	廃止
	44 空き家リフォーム補助金	補助上限を引き上げ	継続（内容を改善）
	45 金融機関との連携による空家リフォーム促進		継続
	46 がんばる地域応援事業補助金		通常事業へ
	47 里山再活性化モデル事業	地域おこし協力隊の任期満了	廃止
	48 戦争遺跡保存活用事業	子どもたちの教育目的では良い評価だが、観光資源としては弱い	通常事業へ
	49 「九州オルレ」出水コース開催事業	交流人口の増加見込めず	通常事業へ
	50 海外観光客誘致事業	キャッシュレス決済の導入促進	継続（内容を改善）
	51 観光客誘致促進事業	地域にお金が落ちる内容を補助条件を追加	継続（内容を改善）
	52 国際姉妹都市交流事業		継続
	53 観光情報専門サイト活用事業	現在の取組を継続	通常事業へ
	54 観光客アテンド事業	サイクルツーリズムに絞って実施	継続（内容を改善）
56 スポーツ推進大使設置事業	大使のあり方について検討	通常事業へ	
57 スポーツ合宿等誘致活動事業	ターゲットを絞って実施	通常事業へ	

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略					
中項目	1 新たな仕事を創るために、企業誘致や創業・事業支援を行う（創る）					
小項目	(1) 創業支援ネットワーク構築					
事務事業名	創業支援ネットワーク事業					
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H28	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内で創業を希望する者、金融機関、商工団体
事業の内容	市が、ネットワークのワンストップ窓口となり、ネットワーク内の情報共有及び創業支援計画による創業支援を実施
目指す将来像	市、商工団体、金融機関の情報連携を図ることで、創業希望者が新規創業しやすい環境が整った状態

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
-	・関係機関各種創業支援事業の整理及び情報共有 ・関係機関協働によるネットワーク化及びワンストップ窓口の設置	・ネットワークのワンストップ窓口による創業支援 【実績】 8事業所	・ネットワークのワンストップ窓口による創業支援 【実績】 11事業所	・ネットワークのワンストップ窓口による創業支援 【実績】 10事業所

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		0	0	0	0	0	
	事業費計（A）	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員従業人数		0.100	0.050	0.050	0.050	0.250	
	人件費（B）	0	718	359	359	359	1,795	
	合計（A+B）	0	718	359	359	359	1,795	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 新規創業者数（ネットワーク活用者）	件	-	6	8	11	5	
②							
③							
④							

内部検証の結果

統合

- ・創業前の相談・支援に加え、創業後のフォローアップを実施するよう改善
- ・事業2と統合し、新規創業家賃補助の4半期に1度の実績報告等をもとに、訪問支援を実施

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	1 新たな仕事を創るために、企業誘致や創業・事業支援を行う（創る）				
小項目	(2) 新規創業者への支援				
事務事業名	新規創業者支援事業				
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内で新規に創業しようとする者
事業の内容	店舗改装・整備費助成（30/100上限600千円） 空き店舗家賃補助（1年目 1/2 上限50千円、2年目 1/4 上限25千円） 地場産業起業支援（雇用人数×400千円 上限2,000千円） 創業支援セミナー
目指す将来像	新規創業者の開業に係る経済的負担が軽減され、開業しやすい状態

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
【新規創業補助】 2件 1,200千円	【新規創業補助】 6件 2,728千円	【新規創業補助】 8件 3,839千円	【新規創業補助】 4件 1,641千円	【新規創業補助】 4件 1,583千円
【空き店舗家賃補助】 1年目 5件 385千円	【空き店舗家賃補助】 1年目 6件 809千円 2年目 5件 1,613千円	【空き店舗家賃補助】 1年目 5件 884千円 2年目 10件 1,992千円	【空き店舗家賃補助】 1年目 2件 105千円 2年目 10件 1,918千円	【空き店舗家賃補助】 1年目 3件 539千円 2年目 6件 1,164千円
		【創業支援セミナー】 1回 12人受講	【創業支援セミナー】 1回 10人受講	【創業支援セミナー】 1回 11人受講

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	1,535	2,095	50	50	0	3,730
		特定県支出金						0
		財起債						0
		その他						0
	一般財源	0	3,055	6,714	3,714	5,406	18,889	
	事業費計（A）	1,535	5,150	6,764	3,764	5,406	22,619	
	人件費	職員従業員数	0.050	0.100	0.100	0.100	0.100	0.450
人件費（B）		359	718	718	718	718	3,231	
合計（A+B）		1,894	5,868	7,482	4,482	6,124	25,850	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 新規創業者数（改装等補助利用者）	件	4	6	8	4	5	
② 空き店舗解消数（家賃補助利用者）	件	5	6	4	3	5	
③ 雇用増（地場産業起業支援メニュー）	人	-	-	5	-	2	
④							

内部検証の結果

一部廃止、継続（内容を改善）

- ・地場産業起業支援事業の実績は計画期間中 1 件のみであるため廃止
- ・新規創業店舗改装・家賃補助は継続
- ・支援中及び支援後のフォローアップを実施

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	1 新たな仕事を創るために、企業誘致や創業・事業支援を行う（創る）				
小項目	(3) 企業誘致・雇用創出対策				
事務事業名	企業立地促進補助事業				
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	進出企業又は地元企業
事業の内容	工場等の新設、増設又は移転により雇用の増加が見込まれる場合、設備投資費及び雇用人数に応じた補助金を交付 ①用地取得費×15/100 新規雇用10人以上 上限50,000千円 ②設備投資費×20/100（5/100）雇用者数に応じ上限30,000千円～100,000千円 ①と②は選択制 ③雇用補助 新規人数×300千円 上限100,000千円
目指す将来像	企業が市内に工場等を新設又は増設等の設備投資を行うことにより雇用の増大が図られること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	・(株)マツバラ 増設19人 19,883千円 ・日生化学(株) 新設26人 19,903千円 ・(株)マルハニチロ物流 増設12人 53,600千円	・(株)畑中食品 増設17人 11,834千円 ・(株)南商事 移転新設3人 9,603千円	・(株)エネルギーギャップ 新設35人107,200千円 ・(株)ティアンドティ 新設11人14,238千円	・(株)八起屋 ・(株)オートメック ・(株)マルマエ ・NEWM

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金					0
		特定県支出金					0
		財起債					0
		その他					0
	一般財源		93,386	21,437	121,438	130,585	366,846
	事業費計（A）	0	93,386	21,437	121,438	130,585	366,846
	人件費	職員従業員数	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
人件費（B）		359	359	359	359	359	1,795
合計（A+B）		359	93,745	21,796	121,797	130,944	368,641

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 操業開始企業	社		3	6	5	1	
② 新規雇用数（R1までに150人）	人		38	108	120	12	
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・高尾野工業団地は空きがない。野田は豊瑛電研跡のみである。NEC跡も残りは総務部門があったところのみである。
- ・長期的には誘致企業がすぐに入れる土地があった方が良い。
- ・雇用補助の対象を限定（パートを対象外に）
- ・用地取得・設備投資補助は継続

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	1 新たな仕事を創るために、企業誘致や創業・事業支援を行う（創る）				
小項目	(4) 自伐型林業の推進				
事務事業名	自伐型林業推進事業				
所管課等	農林水産整備課	係等	林務水産係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	自伐型林業に取り組もうとする市民
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・林業競争力強化プログラムにより山林所有者と自伐型林業のマッチングを図ることで、経営計画（30ha以上で補助対象）を策定できるようにする。 ・技術講習会等の研修を実施
目指す将来像	自伐型林業への就業、所得確保（しごとの創出）

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会 2回 延べ32人参加 ・先進地視察 高知県佐川町 林業就業希望者 6人 	<ul style="list-style-type: none"> ・実技研修会 6回 延べ36人参加 (2回は講師招聘、4回は研修生のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実技研修会 4回 ・フォーラム開催 37人参加 (現地研修 24人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実技研修会 2回 延べ11人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・実技研修会 2回（初心者1回、経験者1回）

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	1,109				1,109
		特定県支出金					0
		財起債					0
		その他					0
	一般財源	2	876	247	541	825	2,491
	事業費計（A）	1,111	876	247	541	825	3,600
	人件費	職員従業員数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
人件費（B）		2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,770
合計（A+B）		3,265	3,030	2,401	2,695	2,979	14,370

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 自伐型林業の就業候補者数	人	0	2	0	2	6	
②							
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・森林環境譲与税を活用して研修を充実させる。
- ・竹材を含め安定した販路の確保を図る。
- ・木質バイオマス発電やスマート林業等、新しい技術の導入を検討する。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	2 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創出に努める（攻める）				
小項目	(1) 薬用植物産地確立支援				
事務事業名	薬用植物産地確立支援事業				
所管課等	農政課	係等	農業振興係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	中山間地域（里山）の住民、薬用植物栽培に興味のある農業者や農業者団体
事業の内容	試験栽培の協力者を募集し、国の事業を活用しつつ鹿児島県薬用作物生産組合や鹿児島県北薩地域振興局出水駐在、JA等の関係機関と協力して支援する。
目指す将来像	農業所得の増大、対象者が住む中山間地域の活性化

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	<ul style="list-style-type: none"> 栽培品種は4種類（甘草・三島柴胡・当帰・山椒）、4か所で試験栽培を実施 試験栽培圃場 29a 	<ul style="list-style-type: none"> 甘草 生育不良⇒再度定植 三島柴胡 ツムラに種子出荷 当帰 生育不良⇒再度定植 山椒 生育途中 	<ul style="list-style-type: none"> 甘草 生育途中 三島柴胡 ツムラに種子出荷 当帰 生育途中 山椒 生育途中 	<ul style="list-style-type: none"> 甘草 12月収穫予定 三島柴胡 収支検証 当帰 12月収穫予定 山椒 8月収穫予定

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金		242			242
		特定県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源		539	586	229	190	1,544
	事業費計（A）	0	781	586	229	190	1,786
	人件費	職員従業員人数		0.200	0.200	0.200	0.200
人件費（B）		0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,744
合計（A+B）		0	2,217	2,022	1,665	1,626	7,530

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 栽培マニュアルの作成			-	-	-	○	
② 契約栽培面積	ha		-	-	-		
③ 耕作放棄地の解消	ha		-	-	-		
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

・4品種のうち栽培が可能と考えられる山椒について取組を継続し、事業化を目指す。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	2 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創出に努める（攻める）				
小項目	(2) 特定作物生産拡大支援				
事務事業名	特定果樹生産拡大支援事業				
所管課等	農政課	係等	農業振興係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	大将季はJA鹿兒島県経済連のブランドであるため、JA果樹部会会員が対象
事業の内容	大将季の苗代の一部を助成（150円／本）
目指す将来像	果樹農家の所得向上

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	・改植支援 2,797本 ・制度周知説明会 6回	・改植支援 2,134本 ・制度周知説明会 6回	・改植支援 1,898本	・改植支援 3,000本

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金		210	160	142	512
		特定県支出金					0
		特定起債					0
		特定その他					0
	一般財源		210	161	143	450	964
	事業費計（A）	0	420	321	285	450	1,476
	人件費	職員従業人数		0.050	0.050	0.050	0.050
人件費（B）		0	359	359	359	359	1,436
合計（A+B）		0	779	680	644	809	2,912

事務事業評価（KPI）

	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
①	大将季栽培面積（累計）	a	1,600	1,803	1,869	1,927	2,450	
②								
③								
④								

内部検証の結果

通常事業へ

・JAの目標栽培本数に近づきつつあり、産地定着化もある程度図られてきたと考えるため、通常事業に移す。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	2 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創出に努める（攻める）				
小項目	(2) 特定作物生産拡大支援				
事務事業名	ブランド米産地確立支援事業				
所管課等	農政課	係等	農業振興係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	生産者・販売者・消費者
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド米としての商品PR ・ロングテール部分にターゲットを絞った販売戦略の構築 ・プロモーション活動によるブランドのPR
目指す将来像	生産者の所得向上、消費者に対する認知度向上

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、JA、県、市による「出水のツル米推進協議会」を8/1に設立 ・真空米（2合）9,053個をイベント等で配布、PRを実施 ・専門家とブランド名、ブランドデザインを協議 ・PR活動 6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・PVによるマスコミへのPR ・FBによる商品CM ・ビッグデータ解析による効果的戦略の展開 ・イベントへの出店PR（おにぎり試食、ブランド米使用による料理教室開催） ・企業と連携した販路開拓及び販売網の構築 ・商標登録 ・PR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント、ふるさと会等でのPR（真空米無料配布） ・結婚式場での記念品としての販促活動等 ・専門家とのブランディング協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント、ふるさと会等でのPR（真空米無料配布） ・結婚式場での記念品としての販促活動等 ・専門家とのブランディング協議

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金		1,500	2,662	867	5,029
		特定県支出金					0
		特定財起債					0
		その他					0
	一般財源		1,500	2,824	868	900	6,092
	事業費計（A）	0	3,000	5,486	1,735	900	11,121
	人件費	職員従業員数		0.200	0.700	0.700	7.000
人件費（B）		0	1,436	5,026	5,026	50,260	61,748
合計（A+B）		0	4,436	10,512	6,761	51,160	72,869

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 契約販売先の数	件		0	5	5	6	
② 主食用米なつほのか栽培面積（協議会員のみ）	a		60	350	350	550	
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・ラムサール条約登録と合わせエコ農業やスマート農業の取組を推進し、ストーリー性を持たせることで更なるブランド力の強化を図る。
- ・グルタミン酸の数値が高く、おいしいという意見も多い。
- ・米の特徴に合わせた販売方法・販路拡大を検討

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	2 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創出に努める（攻める）				
小項目	(3) ブランド商品の情報発信と販路拡大への支援				
事務事業名	地場産業販路拡大促進事業				
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内事業所
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需要拡大支援事業…専門家を招聘し、商品開発等に関するアドバイスを行う。 ・販路拡大支援事業…国内外の展示会・見本市・商談会等に出店する場合に助成する。 (出展費用×1/2 上限500千円)
目指す将来像	市内事業者の販路拡大及び需要拡大

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
①需要拡大支援 ・委託先 (株)地域彩生 1,950千円 ・アドバイス実績 延べ29社 143回 ②販路拡大支援 ・実績6件 1,741千円	①需要拡大支援 ・委託先 (株)地域彩生 2,000千円 ・アドバイス実績 延べ26社 103回 ②販路拡大支援 ・実績4件 1,158千円	①需要拡大支援 ・委託先 (株)地域彩生 2,000千円 ・アドバイス実績 延べ46社 101回 ②販路拡大支援 ・実績8件 727千円	①需要拡大支援 ・委託先 (株)地域彩生 2,000千円 ・アドバイス実績 延べ51社 107回 ②販路拡大支援 ・実績9件 734千円	①需要拡大支援 ・委託先 (株)地域彩生 2,000千円 新規ふるさと納税10品以上 ②販路拡大支援 ・実績5件 1,079千円

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	3,691	1,579	1,363	1,309	7,942
		特定県支出金					0
		特定財源 起債					0
		特定財源 その他					0
	一般財源	59	1,579	1,364	1,425	4,000	8,427
	事業費計 (A)	3,750	3,158	2,727	2,734	4,000	16,369
	人件費	職員従業員数	0.200	0.100	0.100	0.200	0.200
人件費 (B)		1,436	718	718	1,436	1,436	5,744
合計 (A+B)		5,186	3,876	3,445	4,170	5,436	22,113

事務事業評価 (KPI)

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 新規製品の開発数（需要拡大支援）	件	4	6	3	1	4	
② ふるさと納税新規出品数（需要拡大支援 リニューアル含む）	品	-	-	17	12	10	
③ 商談成立件数（販路拡大支援）	件	9	16	9	8	6	
④ 直売会での売上実績（販路拡大支援）	千円	-	-	-	1,791	1,000	

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・令和2年度から海外への販路拡大も対象となるよう要綱を改正する。
- ・のり、鶏肉について取り組む必要がある。
- ・包括連携協定を締結している鹿児島銀行とのマッチングも活用すること。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	2 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創出に努める（攻める）				
小項目	(4) 畜産ブランド力の強化対策				
事務事業名	肉用牛産地銘柄確立対策事業				
所管課等	農政課	係等	農政畜産係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	鹿児島いづみ農協及び系統外個人経営者
事業の内容	市内で生産された子牛を、市内の肥育牛飼養者が購入した場合、一部助成を行う。 ⇒農業協同組合、農業者が組織する団体又は農業者等が市内で生産された肥育向け子牛の導入に要する経費に対し、1頭当たり20千円（H27:8千円）を助成
目指す将来像	地域における生産から肥育までの一貫経営体制をつくり、出水牛ブランド力の強化を図る。 経営者の所得向上を図る。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
導入頭数 262頭	導入頭数 208頭	導入頭数 192頭	導入頭数 217頭	導入頭数 250頭

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		その他					0	
	一般財源	2,096	4,160	3,840	4,340	5,000	19,436	
	事業費計（A）	2,096	4,160	3,840	4,340	5,000	19,436	
	人件費	職員従業員数	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.250
		人件費（B）	359	359	359	359	359	1,795
合計（A+B）		2,455	4,519	4,199	4,699	5,359	21,231	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 畜産農家戸数（牛）	戸	152	152	145	143	158	
② 枝肉出荷量	頭	7,971	7,839	7,250	7,072	8,000	
③							
④							

内部検証の結果

継続

- ・スマート農業の導入により、農家の大変な部分が改善されるので推進する。
- ・スマート農業の導入に向け、モデル事業の実施を検討する。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略		
中項目	2 地場産品のブランド力の強化や積極的な販路拡大事業を展開し、攻めの産業振興・しごと創出に努める（攻める）		
小項目	(5) 6次産業化への支援		
事務事業名	6次産業化推進事業		
所管課等	農政課	係等	農政畜産係
事業期間	H27 ~ R1		

2 事務事業の内容

事業の対象	農商工業関係者
事業の内容	6次産業化農商工連携の意識付けや実例に基づく提案を行う。
目指す将来像	取扱品目の付加価値を高め、所得を向上させる。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
講演会開催 1回 協議会開催 3回 推進戦略策定 アンケート調査	講演会開催 1回 協議会開催 2回	講演会開催 1回 先進地研修 1回	協議会を開催する案件が なかったため、開催してい ない。	協議会開催 1回

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	70				70	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		財その他					0	
	一般財源	184	111	60	0	72	427	
	事業費計（A）	254	111	60	0	72	497	
	人件費	職員従業員数	0.100	0.080	0.080	0.000	0.080	0.340
		人件費（B）	718	574	574	0	574	2,440
		合計（A+B）	972	685	634	0	646	2,937

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 6次産業化に関する相談件数	件	3	8	3	5	10	
② 商品開発品目数	品	0	1	0	0	1	
③							
④							

内部検証の結果

継続

・専門家による市内産品の可能性調査を実施し、対象産品の洗出しを行う。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(1) 鳥獣被害防止対策				
事務事業名	有害鳥獣防除事業				
所管課等	農林水産整備課	係等	林務水産係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	有害鳥獣捕獲隊員・実施隊員 農作物の被害を受ける農家
事業の内容	捕獲隊員・実施隊員に出勤補助金等の補助を行うことで、出勤延べ人数を増やす。 ・有害鳥獣捕獲出勤補助金、ハンター保険料補助金、猟犬事故死等見舞金、猟犬疾病負傷治療費補助金、猟犬ワクチン接種補助金、捕獲報償金
目指す将来像	捕獲隊員・実施隊員数の増 有害鳥獣の捕獲による農家の農作物に対する被害の軽減

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・協議会開催 1回 ・実施隊員報酬 40人 ・捕獲隊員に対する補助 ①捕獲出勤補助金 119人 ②ハンター保険 111人 ③猟犬事故見舞金 1件 ④猟犬疾病補助金 4件 出水市有害鳥獣捕獲隊員数130人	H27事業を一部拡大、実施隊を統合、事業を一本化 <拡大する内容> ○猟犬ワクチン接種補助 <編入する事業> ○有害鳥獣捕獲事業 ○鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 ○鳥獣被害対策実施隊員報酬 ○猟犬出勤謝金	協議会開催 1回 実施隊員報酬 40人 捕獲隊員に対する補助 ①捕獲出勤補助金 117人 ②ハンター保険 128人 ③猟犬事故見舞金 1頭 ④猟犬疾病補助金 2頭 ⑤ワクチン補助金 54頭 ⑥捕獲報償金 2,216頭羽 出水市有害鳥獣捕獲隊員数130人	協議会開催 1回 実施隊員報酬 40人 捕獲隊員に対する補助 ①捕獲出勤補助金 114人 ②ハンター保険 119人 ③猟犬事故見舞金 なし ④猟犬疾病補助金 2頭 ⑤ワクチン補助金 59頭 ⑥捕獲報償金 2,405頭羽 出水市有害鳥獣捕獲隊員数130人 ⑦ジビエ処理施設整備 1施設	協議会開催 1回 実施隊員報酬 40人 捕獲隊員に対する補助 ①捕獲出勤補助金 130人 ②ハンター保険 130人 ③猟犬事故見舞金 3頭 ④猟犬疾病補助金 4頭 ⑤ワクチン補助金 70頭 ⑥捕獲報償金 2,500頭羽 出水市有害鳥獣捕獲隊員数130人

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	6,651	7,648	7,190	29,082	11,779	62,350
		特定県支出金						0
		特定起債						0
		特定その他						0
	一般財源	14,258	11,262	11,941	12,436	14,933	64,830	
	事業費計（A）	20,909	18,910	19,131	41,518	26,712	127,180	
	人件費	職員従業員数	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200	0.900
	人件費（B）	718	1,436	1,436	1,436	1,436	6,462	
	合計（A+B）	21,627	20,346	20,567	42,954	28,148	133,642	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① イノシシ・シカ捕獲数	頭	981	761	858	1,014	1,100	
② 有害鳥類捕獲数	羽	875	1,233	1,086	1,109	2,000	
③							
④							

内部検証の結果

一部継続（内容を改善）、一部通常事業へ

- ・捕獲した有害鳥獣をジビエとして販売することを促進し、収入につなげることで隊員の確保を図る。
- ・捕獲した鳥獣をスムーズにジビエとして活用できるよう、IoTを活用して捕獲から加工までの連携を強化する。（スマート農業）
- ・ジビエを加工した商品を開発することで、販路確保（高付加価値化）を図る。
- ・総合戦略はジビエ活用に絞り、既存の補助・助成事業は通常事業に移す。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略					
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）					
小項目	(1) 鳥獣被害防止対策					
事務事業名	狩猟免許取得助成事業					
所管課等	農林水産整備課	係等	林務水産係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	農作物被害軽減目的による狩猟免許取得希望者 農作物の被害を受ける農家
事業の内容	免許取得に係る経費（他団体等からの補助金を除いた額）の1/2を助成する。
目指す将来像	捕獲隊員数・実施隊員数の増 有害鳥獣の捕獲による農家の農作物に対する被害の軽減

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
-	狩猟免許取得 ・市補助 9人 （国補助 10人）	狩猟免許取得 ・市補助 7人 （国補助 10人）	狩猟免許取得 ・市補助 13人 （国補助 15人）	狩猟免許取得 ・市補助 20人 （国補助 20人）

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金		50	50	75	100	275
		特定県支出金						0
		特定起債						0
		特定その他						0
		一般財源		52	43	79	120	294
	事業費計（A）	0	102	93	154	220	569	
	人件費	職員従業人数		0.040	0.040	0.040	0.040	0.160
		人件費（B）	0	287	287	287	287	1,148
		合計（A+B）	0	389	380	441	507	1,717

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 新規狩猟免許取得者	人		9	7	13	10	
② イノシシ・シカ捕獲数	頭	981	761	858	1,014	1,100	
③ 有害鳥獣（カラス）捕獲数	羽	875	1,233	1,086	1,109	2,000	
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・有害鳥獣対策は、ジビエの活用に関する部分を総合戦略で取り組むこととし、既存の助成制度（No.13も含む）は通常事業へ移す。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(2) 農林漁業後継者の確保育成				
事務事業名	農業者就農資金償還助成事業				
所管課等	農政課	係等	農業振興係	事業期間	H29 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内に住所を有するH29.4.1以降に就農した52歳未満の認定新規就農者等
事業の内容	農業用資金の借入者に対し、予算の範囲内で償還助成金を交付（償還額の1/2（1人あたり上限200千円/年）最長5年間）
目指す将来像	就農の円滑化と就農後の定着促進

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
-	-	融資実行者 2人 ※助成金交付は1回目の償還後交付となるため、交付自体はH30からの予定	融資実行者 1人	融資実行者 2人

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		財源その他					0	
		一般財源				200	400	600
	事業費計（A）		0	0	0	200	400	600
	人件費	職員従業人数				0.100	0.100	0.200
		人件費（B）	0	0	0	718	718	1,436
		合計（A+B）	0	0	0	918	1,118	2,036

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 助成金交付対象者	人	-	-	2	1	10	
② 認定新規就農者（積上げ）	人	8	14	20	23	26	
③ 認定農業者	人	511	507	502	499	503	
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・スマート農業の導入を戦略事業とし、本助成事業は通常事業へ

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(2) 農林漁業後継者の確保育成				
事務事業名	農林漁業後継者確保育成事業				
所管課等	農政課	係等	農業振興係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内に住所を有し、40歳以下の主に農林漁業に従事する経営者又は後継者であって、就業後2年を経過した者
事業の内容	激励金（50千円／人）を支給
目指す将来像	農林漁業就業者の確保

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・農林漁業就業者激励金 6人 ・農林漁業者結婚祝い金 3組（H27終了）	・農林漁業就業者激励金 6人	・農林漁業就業者激励金 4人	・農林漁業就業者激励金 8人	・農林漁業就業者激励金 4人

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源	390	300	200	400	200	1,490
	事業費計（A）	390	300	200	400	200	1,490	
	人件費	職員従業人数	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.050
		人件費（B）	72	72	72	72	72	360
		合計（A+B）	462	372	272	472	272	1,850

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 就業者奨励金支給件数	人	6	6	4	8	8	
② 認定農業者数の状況	人	511	507	502	499	503	
③							
④							

内部検証の結果

廃止

・農林漁業就業に対する効果は薄いと考えられるため廃止する。

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(3) 水産業活性化推進				
事務事業名	水産業活性化推進事業				
所管課等	農林水産整備課	係等	林務水産係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	漁協組合員
事業の内容	漁船の購入、漁船エンジンのオーバーホール、海苔製造関連機材の購入・修繕にかかる経費を助成（負担割合1/2 上限1,000千円）
目指す将来像	漁業就業者数の増

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・漁船等購入 10人 ・漁船等修繕 12人	・漁船等購入 14人 ・漁船等修繕 6人 ・海苔製造機械購入・修繕 3人	・漁船等購入 11人 ・漁船等修繕 3人 ・海苔製造機械購入・修繕 2人	・漁船等購入 6人 ・漁船等修繕 3人 ・海苔製造機械購入・修繕 2人	・漁船等購入 8人 ・漁船等修繕 5人 ・海苔製造機械購入・修繕 1人

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	9,855				9,855
		特定県支出金					0
		財起債					0
		財源その他					0
	一般財源		8,377	5,845	4,652	5,500	24,374
	事業費計（A）	9,855	8,377	5,845	4,652	5,500	34,229
	人件費	職員従業人数	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040
人件費（B）		287	287	287	287	287	1,435
合計（A+B）		10,142	8,664	6,132	4,939	5,787	35,664

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 漁業従事者数の維持	人	126	124	113	108	113	
② 漁業従事者の減少数	人	6	2	4	5	0	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・漁業就業者の増にはつながっていないが現状維持には貢献

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(4) 地場企業振興支援・雇用のミスマッチの改善				
事務事業名	地場産業競争力強化支援事業（累積投資型）				
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H29 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内製造業等事業所
事業の内容	設備等への投資額を累積し、2年以内に2,500万円以上（小規模企業は3年で1,000万円以上）になった場合、補助対象設備に対する固定資産税相当額を直後の年度から3年間補助金を交付する。
目指す将来像	小規模でも計画的な投資を行うことにより、企業の業績が拡大し、雇用が増大すること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
		■ 制度の周知・広報 ■ 2,500万円以上 3,000万円×税率1.4% ×新規1件=42万円 ■ 小規模1,000万円以上 1,000万円×税率 1.4%×新規1件=14万円	実績なし	実績なし

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金					0
		特定県支出金					0
		財起債					0
		源その他					0
		一般財源			0		0
	事業費計（A）	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員従業員数			0.000		
人件費（B）		0	0	0	0	0	0
合計（A+B）		0	0	0	0	0	0

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 規模拡大事業所の件数	件	-	-	0		2	
② 新規雇用者数	人	-	-	0		6	
③							
④		-	-	-			

内部検証の結果

廃止

- ・国の補助制度を利用しているケースが多く、事業に対するニーズが少ない。
- ・企業側のメリットも薄いため廃止

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略					
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）					
小項目	(5) 住宅建築等工事の促進					
事務事業名	木造住宅新築等建築工事促進事業					
所管課等	住宅課	係等	住宅対策係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	平成29年4月1日以前から引き続き本市の住民基本台帳に記載されている対象住宅等の所有者
事業の内容	市内の建築業者又は造園業者等を利用して、住宅の新築、増改築の工事又は緑化工事を行うなど、一定の要件に該当するものに対し、予算の範囲において補助金を交付する。 ・新築工事 30万円 ・増改築工事 補助対象工事費×15%（上限15万円） ・緑化工事 補助対象工事費×15%（上限15万円）
目指す将来像	市内の建築工事及び緑化工事が促進されることで、市内の建築業者又は造園業者等が活性化すること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
○新築工事 35件 ○増改築工事 236件	○新築工事 52件 ○増改築工事 232件 ○緑化工事 13件	○新築工事 59件 ○増改築工事 202件 ○緑化工事 11件	○新築工事 50件 ○増改築工事 200件 ○緑化工事 8件	○新築工事 30件 ○増改築工事 250件 ○緑化工事 15件

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金						0
		特定県支出金						0
		財起債						0
		源その他						0
	一般財源	41,459	46,849	44,955	41,459	45,000	219,722	
	事業費計（A）	41,459	46,849	44,955	41,459	45,000	219,722	
	人件費	職員従業員数	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	6,000
		人件費（B）	10,770	10,770	7,180	7,180	7,180	43,080
	合計（A+B）		52,229	57,619	52,135	48,639	52,180	262,802

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 新築工事対象工事費	千円	743,972	955,074	992,150	977,072	502,000	
② 増改築工事対象工事費	千円	384,631	367,122	346,266	279,710	399,000	
③ 緑化工事対象工事費	千円		10,684	6,641	5,167	10,000	
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）、一部通常事業へ

- ・解体補助を新設し、住宅ストックを抑制する。
- ・緑化工事補助は実績が少ないため廃止
- ・新築工事補助は通常事業へ

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(5) 住宅建築等工事の促進				
事務事業名	魅力ある職場環境整備支援事業				
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内製造業等事業所
事業の内容	休憩室、多機能型トイレ、シャワー設備等の福利厚生施設の改善又は工場内を地元産の植木等で緑化する事業を地元業者に請け負わせた事業所に対し補助金を交付する。 条件：地元業者工事であること 補助：工事費の1/3 上限30万円 予算：30万円×5件
目指す将来像	造園業、建築業の活性化による受注増

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	【緑化事業】 1件 269,000円 (事業費 1,795,000円) 【職場環境整備事業】 1件 150,000円 (事業費 2,131,049円)	【緑化事業】 1件 68,000円 (事業費 454,548円) 【職場環境整備事業】 2件 258,000円 (事業費 3,134,448円)	【緑化事業】 0件 【職場環境整備事業】 3件 450,000円 (事業費 10,043,577円)	【緑化事業】 0件 【職場環境整備事業】 5件 600,000円 (事業費 4,413,433円)

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		財源その他					0	
		一般財源		419	326	450	600	1,795
	事業費計（A）		419	326	450	600	1,795	
	人件費	職員従業員数		0.050	0.050	0.050	0.050	0.200
		人件費（B）		359	359	359	359	1,436
合計（A+B）		0	778	685	809	959	3,231	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 全体工事費	千円		3,926	3,589	10,043	5,000	
②							
③							
④							

内部検証の結果

一部廃止、通常事業へ

- ・緑化事業は実績が少ないため廃止
- ・職場環境整備事業は通常事業へ

1 基本事項

大項目	第1 産業振興・しごと創出戦略				
中項目	3 既存の産業を守り育てるため様々な事業支援を行う（守る）				
小項目	(6) 商店街活性化支援				
事務事業名	わいわい賑わい商店街づくり事業				
所管課等	シティセールス課	係等	産業支援係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	商店街で事業を営む者、商店街活性化に関心のある個人及び団体
事業の内容	商店街活性化に取組む組織づくり（未来会議）、人材の発掘、自立して持続可能な事業の計画及び実施に対する支援 魅力ある商業空間創出マネージャーの設置（活動範囲：本町通り商店街）
目指す将来像	商店街が自ら活動し、能動的に応援する組織が連携し、魅力ある商業空間となる。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
【アドバイザー業務】 1,450千円 ・ワークショップ ・講演会 ・本町通り商店街未来会議の結成 ・小さなマルシェ開催	【アドバイザー業務】 3,250千円 ・本町通り商店街未来会議の運営 ・小さなマルシェ開催 ・フューチャーセッション開催 ・文化堂の再生支援 ・節分イベント開催	【アドバイザー業務】 3,000千円 ・本町通り商店街未来会議の運営 ・文化堂運営支援 ・ジブンキャンパス ・商店街の小さな夏祭り ・BambooBar ・節分イベント	【アドバイザー業務】 3,000千円 ・商店街空き店舗調査 ・文化堂運営支援 ・ジブンキャンパス ・商店街の小さな夏祭り ・Bambooナイト ・商店街の未来を語る会 ・第2の文化堂モデル提案	【マネージャー業務】 2,200千円 ・魅力ある商業空間整備支援 商店街エリアの魅力発信 選んでもらえる空間づくり 商店街マップ作成 チャレンジショップ実施

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	1,200	1,625	1,500	1,500	0	5,825
		特定県支出金						0
		財起債						0
		財源その他						0
	一般財源	250	1,625	1,500	1,500	2,200	7,075	
	事業費計（A）	1,450	3,250	3,000	3,000	2,200	12,900	
	人件費	職員従業員数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500
		人件費（B）	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,770
合計（A+B）		3,604	5,404	5,154	5,154	4,354	23,670	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 個店の整備件数	件				1	5	
② 新商品の開発件数	件						
③ 商店街にぎわいづくり事業	件		4	4	4	4	
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・対象範囲を本町商店街から、出水駅～商店街～出水麓に拡大
- ・中心市街地活性化が当初始めた理由でもあり、まずはこのエリアで取り組み、その後他のエリアに広げる。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略					
中項目	1 若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる					
小項目	(1) 出会いと交流の支援					
事務事業名	婚活推進支援事業					
所管課等	企画政策課	係等	地域政策係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	婚活支援事業実施団体
事業の内容	市内で出会い・交流の場を提供する多様なイベントを開催し、結婚を望む独身者の出会いの場を創る。 婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円
目指す将来像	市内で出会い・交流の場を提供する多様なイベントが開催され、結婚を望む独身者の出会いの機会が増えている。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円（年度中に補助率1/2から2/3への見直しを実施） イベント3件	婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円 対象事業を婚活イベントのみでなく、男女の交流イベントに拡大 イベント2件	同左 イベント2件	婚活支援事業補助金（補助率2/3、上限50万円） イベント2件	婚活支援事業補助金（補助率2/3、上限50万円） イベント2件

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	805				805	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源	0	391	414	361	1,500	2,666
	事業費計（A）		805	391	414	361	1,500	3,471
	人件費	職員従業員数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500
		人件費（B）	718	718	718	718	718	3,590
		合計（A+B）	1,523	1,109	1,132	1,079	2,218	7,061

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 婚活イベント件数	件	3	2	2	2	5	
② 婚活イベントによる成立カップル数	組	14	10	11	6	10	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・本来は民間主導で必要な経費を参加者から徴収し、魅力あるイベントを行うことで事業の持続性が生まれるものと考えてるので、総合戦略から外し、通常事業として実施する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略			
中項目	1 若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる			
小項目	(2) 不妊・不育の治療支援			
事務事業名	不妊・不育治療費助成事業			
所管課等	健康増進課	係等	保健予防係（母子）	事業期間 H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	特定不妊・一般不妊・男性不妊及び不育治療を受けた夫婦
事業の内容	特定不妊・一般不妊・男性不妊及び不育治療費の一部を助成 特定不妊治療：体外受精等 一般不妊治療：人工授精等 男性不妊治療：乏精子症等 不育治療：流産等を繰り返す症候群
目指す将来像	子どもを望む夫婦が妊娠に至る

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
特定不妊 43件	特定不妊 47件 一般不妊 8件 男性不妊 2件	特定不妊 46件 一般不妊 25件 男性不妊 4件 不育治療 1件	特定不妊 51件 一般不妊 31件 男性不妊 4件 不育治療 0件	特定不妊 45件 一般不妊 25件 男性不妊 5件 不育治療 2件

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		特定財源 起債					0	
		特定財源 その他					0	
		一般財源	3,765	4,514	5,245	6,145	6,000	25,669
	事業費計（A）	3,765	4,514	5,245	6,145	6,000	25,669	
	人件費	職員従業員数	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040	0.200
		人件費（B）	287	287	287	287	287	1,435
		合計（A+B）	4,052	4,801	5,532	6,432	6,287	27,104

事務事業評価（KPI）

	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
①	一般・男性・特定不妊治療費助成申請人数	人	43	57	58	59	90	
②	一般・男性・特定不妊治療費助成対象者のうち妊娠届出数	人	10	17	18	28	30	
③								
④								

内部検証の結果

継続（内容を改善）

・特定不妊治療について、現行の1治療につき10万円上限（通算6回まで）の助成を、1治療につき15万円上限（1妊娠につき6回まで）とする。一般不妊治療、男性不妊治療及び不育治療については現行のまま。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する				
小項目	(1) 支援体制の充実				
事務事業名	子育て支援室運営事業				
所管課等	こども課	係等	子育て支援室	事業期間	H29 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	妊娠期から子育て期までの親（保護者）やこども等
事業の内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言、健康の保持や増進に関する包括的な支援等を行う。妊娠並びに乳幼児とその保護者が、相互に交流を図れる場所を提供し、助産師・保健師・保育士による相談・助言、情報の提供等により、妊娠・出産・子育てに対する支援を行う。
目指す将来像	妊娠・出産・子育てについての不安や悩み、孤独感などの軽減

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
		整備工事 （老人福祉センターの一部を改築） 来所者数 5,282人 相談者数 679人 （H29.10～H30.3）	来所者数 9,764人 相談者数 1,176人	来所者数 8,800人 相談者数 1,100人

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金			1,909	1,600	1,600	5,109
		特定県支出金			1,845	1,600	1,600	5,045
		財源起債						0
		財源その他						0
	一般財源				2,001	2,586	4,587	
	事業費計（A）	0	0	3,754	5,201	5,786	14,741	
	人件費	職員従業人数			1,750	3,000	3,000	7,750
人件費（B）		0	0	12,565	21,540	21,540	55,645	
合計（A+B）		0	0	16,319	26,741	27,326	70,386	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 来所者の相談件数	人			679	1,176	1,200	
② 子育て支援室における支援への満足度	%			-	70	75	
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・利用者数が多いため、現在の支援室では手狭になっている。令和3年度中に高尾野健康管理センターへ移転する。
- ・移転の際、現在課題となっている個室の相談室や多目的トイレ等、必要な改修を行う。
- ・周知と情報発信が課題であるため、事業No.28（子育て応援アプリ事業）を支援室の宣伝ツールとして活用する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略					
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する					
小項目	(2) 産前産後の支援					
事務事業名	子育て応援事業					
所管課等	健康増進課	係等	保健予防係	事業期間	H29 ~ R1	

2 事務事業の内容

事業の対象	妊産婦及びその家族・生まれてくる子ども
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中から産後に使える子育て応援券の交付、子育て支援サービスの情報提供及び利用費の助成 ・妊婦歯科検診の実施
目指す将来像	対象者の精神的・身体的・経済的負担を軽減 口腔の健康保持増進

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・子育て応援券 903冊 （利用期限：1歳到達月まで） ・無料歯科検診受診票を妊娠届出時に交付	・子育て応援券 523冊 （利用期限：2歳到達月まで延長） ・無料歯科検診受診票を妊娠届出時に交付	・子育て応援券 491冊 （利用期限：2歳到達月まで） ・無料歯科検診受診票を妊娠届出時に交付	・子育て応援券 493冊 （利用期間：2歳到達月まで） ・無料歯科検診受診票を妊娠届出時に交付 受診率 46%	・子育て応援券 500冊 （利用期間：2歳到達月まで） ・無料歯科検診受診票を妊娠届出時に交付 目標受診率 55%

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	2,866					2,866
		特定県支出金						0
		財源起債						0
		その他						0
	一般財源	1	4,375	3,987	4,865	4,000	17,228	
	事業費計（A）	2,867	4,375	3,987	4,865	4,000	20,094	
	人件費	職員従業員数	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120	0.600
	人件費（B）	862	862	862	862	862	4,310	
	合計（A+B）	3,729	5,237	4,849	5,727	4,862	24,404	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 応援券利用により、妊娠中及び産後に安心して過ごせたと答えた者の割合	%	70	62	67	68	82	
② 妊娠中から虫歯予防に関心を持ち、生活行動に気を付けた者の割合	%	29	34	54	48	60	
③							
④							

内部検証の結果

継続（同内容）

・対象事業の拡大について、アンケートの結果も踏まえ今後検討する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する				
小項目	(2) 産前産後の支援				
事務事業名	産後ケア事業				
所管課等	健康増進課	係等	母子保健係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	産婦及びその子
事業の内容	・産後ケア利用費用の助成 H30：事業の拡大 通所型を追加し、一般世帯の補助率を引き上げ 宿泊型：一般世帯65% 16,250円上限、非課税世帯85% 21,250円上限、生活保護世帯90% 22,500円上限 通所型：一般世帯65% 6,500円上限、非課税世帯85% 8,500円上限、生活保護世帯90% 9,000円上限
目指す将来像	育児不安の解消

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	・宿泊型 1日1人	・宿泊型 1日1人 2日1人 6日1人	・通所型 8人延べ16日	・宿泊型 8人延べ48日 ・通所型 延べ50日

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金				771	771
		特定県支出金		5			5
		特定起債					0
		特定その他					0
	一般財源		8	114	104	771	997
	事業費計（A）	0	13	114	104	1,542	1,773
	人件費	職員従業員数	0.120	0.010	0.010	0.010	0.010
人件費（B）		862	72	72	72	72	1,150
合計（A+B）		862	85	186	176	1,614	2,923

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 産後1か月に支援者・相談者がいなかった感じた人の数	人	3	2	3	4	0	
② 産後ケアサービスの利用者数	人	-	1	3	8	10	
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

現行：出産後4か月未満、宿泊型の基準額25,000円、通所型の基準額10,000円、一般世帯に対する補助割合65%
 改正案：出産後1年未満、宿泊型の基準額33,000円、通所型の基準額13,200円、一般世帯に対する補助割合70%

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する				
小項目	(3) 情報提供の充実				
事務事業名	子育て応援メール配信事業				
所管課等	こども課	係等	こども福祉係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	妊産婦及びその夫、3歳未満児の母親及び父親等
事業の内容	子育てに必要な情報等を定期的にメール配信する。
目指す将来像	子育てに必要な情報を得られる。不安の解消

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・産前メール 41名 ・産後メール 107名 (3月末登録者)	・産前メール 63名 ・産後メール 169名 (3月末登録者・通算)	・産前メール 75名 ・産後メール 195名 (3月末登録者・通算)	・産前メール 92人 ・産後メール 220人 (3月末登録者・通算)	・産前メール 100人 ・産後メール 250人 (通算)

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	1,250				1,250	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
	一般財源	0	713	713	713	713	2,852	
	事業費計(A)	1,250	713	713	713	713	4,102	
	人件費	職員従業員数	0.250	0.050	0.050	0.050	0.050	0.450
		人件費(B)	1,795	359	359	359	359	3,231
		合計(A+B)	3,045	1,072	1,072	1,072	1,072	7,333

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 登録者数（3月末配信者数）	人	104	150	123	88	300	
② 利用率（登録者数/0歳～1歳6か月児の数）	%	17	25	20	28	49	
③							
④							

内部検証の結果

廃止

・事業No.28「子育て応援アプリ事業」を充実させることとし、子育て応援メール配信事業は廃止する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略					
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する					
小項目	(3) 情報提供の充実					
事務事業名	子育て応援アプリ事業					
所管課等	こども課	係等	こども福祉係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	子育て世帯
事業の内容	スマホで子育て情報の検索ができるアプリを導入
目指す将来像	子育て情報の把握、必要な情報の検索

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
年度末利用者数 512人 （廃止含む）	年度末利用者数 804人 （廃止含む）	年度末利用者数 998人 （廃止含む）	年度末利用者数 1144人 （廃止含む）	年度末利用者 1340人 （廃止含む）

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	3,250				3,250	
		特定県支出金					0	
		財源起債					0	
		財源その他					0	
	一般財源	500	778	778	778	784	3,618	
	事業費計（A）	3,750	778	778	778	784	6,868	
	人件費	職員従業人数	0.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.400
		人件費（B）	1,436	359	359	359	359	2,872
		合計（A+B）	5,186	1,137	1,137	1,137	1,143	9,740

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 登録者数（現在利用者数：通算）	人	388	349	309	303	450	
② 利用率（利用者数／0～2歳児数）	%	30	27	24	26	35	
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・子育て応援メール配信事業廃止後も類似情報が配信可能で、本市独自の情報が配信できる新たなアプリの導入する。
- ・子育て応援のためのデジタルコンテンツは、事業No.27（子育て応援メール配信事業）を廃止し、本アプリに集約する。
- ・子育て支援室等、関係課から直接アプリ経由で情報発信ができるようにする。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略					
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する					
小項目	(3) 情報提供の充実					
事務事業名	赤ちゃんの駅事業					
所管課等	こども課	係等	こども福祉係	事業期間	H28	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	授乳やおむつ交換の必要がある乳幼児及びその保護者等
事業の内容	いずれかのサービスを提供できる施設を「赤ちゃんの駅」として登録 ・授乳スペースの提供 ・ミルク用お湯の提供 ・おむつ交換スペースの提供 (市内の企業をまわり、赤ちゃんの駅の周知・登録の呼びかけを実施)
目指す将来像	対象者が安心して外出できる

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	赤ちゃんの駅登録数 12か所	赤ちゃんの駅登録数 13か所	赤ちゃんの駅登録数 12か所	赤ちゃんの駅登録数 15か所

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源		1,100				1,100
	事業費計（A）		0	1,100	0	0	0	1,100
	人件費	職員従業員数		0.050	0.050	0.050	0.050	0.200
		人件費（B）	0	359	359	359	359	1,436
		合計（A+B）	0	1,459	359	359	359	2,536

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 赤ちゃんの駅登録数	か所	—	12	13	12	15	
②							
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・アプリの地図情報に掲載することを検討する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する				
小項目	(4) 経済的な支援				
事務事業名	子ども医療費助成事業				
所管課等	こども課	係等	こども福祉係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内に住所を有する子ども（0歳～18歳に達する日以降の最初の3月31日まで）
事業の内容	医療費の一部負担金を全額助成 （H30.10～市町村民税非課税世帯の未就学児を対象として、県内医療機関等での窓口払をなくし、現物給付へ）
目指す将来像	子どもの健康保持・増進

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・助成対象者 8,868人 ・助成金額 152,638千円	・助成対象者 8,612人 ・助成金額 164,215千円	・助成対象者 8,664人 ・助成金額 163,085千円	・助成対象者 8,600人 ・助成金額 165,474千円	・助成対象者 8500人 ・助成金額 151,000千円

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金	14,509	14,390	13,807	14,522	11,601	68,829
		財起債						0
		源その他						0
	一般財源	160,134	158,085	157,364	156,631	151,341	783,555	
	事業費計（A）	174,643	172,475	171,171	171,153	162,942	852,384	
	人件費	職員従業員数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
		人件費（B）	7,180	7,180	7,180	7,180	7,180	35,900
合計（A+B）		181,823	179,655	178,351	178,333	170,122	888,284	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 助成対象者数（年度末対象者）	人	8,868	8,612	8,664	8,600	8,500	
② 助成金額（年間助成金額）	千円	152,638	164,215	163,085	165,474	151,000	
③ 対象者1人当たり年間助成額	円	17,212	19,068	18,823	19,241	17,764	
④							

内部検証の結果

継続

・全額助成は養育者の経済的支援、疾病の早期発見・早期治療の促進に寄与し、こどもの健康保持・増進につながるものであると考えらる。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略		
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する		
小項目	(4) 経済的な支援		
事務事業名	鶴の恩返し奨学金貸与事業		
所管課等	教育総務課	係等	教育総務係
事業期間	H27	～	R1

2 事務事業の内容

事業の対象	優秀であるにも関わらず経済的理由により修学困難な次の者 高校生、高専生、短大生、大学生、大学院生、専修学校生
事業の内容	入学一時金及び修学資金（毎月）の貸与（無利子）を行う。 入学一時金：50万円以内 ⇒ 卒業後1年以内に、本市に居住し3年間継続して就労した場合返還免除 修学資金：高等専門学校1～3年 2万円以内、高等専門学校4～5年・大学等 4万円以内 ⇒ 返還支援補助制度あり
目指す将来像	修学困難者が修学できる。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
実績 18人（定員25人） 【奨学金の種類】 1 一般貸与（月額） (1)高等学校：1万円以内 (2)高等専門学校：2万円以内 (3)大学等：4万円以内 2 特別貸与 (1)高等専門学校：1万円以内 (2)大学等：1.8万円以内	実績 7人（定員25人） 【奨学金の種類】 同左	【新規貸与者】 実績 21人（定員25人） 【奨学金の種類】 同左 ※予約募集制度への変更等に伴う条例や規則の改正、また定住促進に係る奨学金返還支援補助のために要綱を新設	【新規貸与者】 実績：15人(定員15人) 【奨学金の種類】 同左 ※入学一時金及びその免除制度を新設。 ※月額貸与の奨学金を修学資金に名称を改め、その返還支援補助の要綱の一部を改正。	【新規貸与者】 見込：15人(定員15人) 【奨学金の種類】 1 修学資金 同左 2 入学一時金 大学等：50万円以内を一括貸与

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他	16,968	14,184	18,014	19,752	24,848	93,766
		一般財源						0
	事業費計（A）		16,968	14,184	18,014	19,752	24,848	93,766
	人件費	職員従業員人数	0.400	0.400	0.500	0.500	0.400	2.200
		人件費（B）	2,872	2,872	3,590	3,590	2,872	15,796
		合計（A+B）	19,840	17,056	21,604	23,342	27,720	109,562

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 奨学金貸与人数	人	44	39	48	45	48	
② 運用率	%	49	47	49	53	58	
③							
④							

内部検証の結果

継続

- ・奨学金返済免除（補助金交付）の条件である、本市への帰還を卒業後1年以内から5年以内にするのを検討する。
- ・市内金融機関との連携について、問題点への対応も含めた制度設計を検討する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する				
小項目	(4) 経済的な支援				
事務事業名	育児用品購入券交付事業				
所管課等	こども課	係等	こども福祉係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	平成27年4月1日以降に生まれた赤ちゃんの保護者
事業の内容	子育て用品（おむつ関連用品、授乳関連用品及び離乳食関連用品）を購入できるチケットを交付 1歳を迎える年度までに2万円分（2回に分けて） （第3子以降は10万円分）
目指す将来像	経済負担の軽減

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・出生時 464人分 ・交付枚数 4,640枚 ・利用枚数 3,217枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生時 第1・2子 363人 第3子以降 133人 ・1歳時 第1・2子 407人 ・交付枚数 14,350枚 770人×10枚 133人×50枚 ・利用枚数 11,136枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生時 第1・2子 335人 第3子以降 127人 ・1歳時 第1・2子 331人 第3子以降 121人 ・利用枚数 17,353枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生時 第1・2子 308人 第3子以降 113人 ・1歳時 第1・2子 317人 第3子以降 124人 ・利用枚数 18,600枚 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生時 第1・2子 312人 第3子以降 120人 ・1歳時 第1・2子 324人 第3子以降 120人 ・利用枚数 18,360枚

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	3,217					3,217
		特定県支出金						0
		財源起債						0
		財源その他						0
	一般財源		11,228	17,428	18,692	18,462	65,810	
	事業費計（A）	3,217	11,228	17,428	18,692	18,462	69,027	
	人件費	職員従業人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500
	人件費（B）	718	718	718	718	718	3,590	
	合計（A+B）	3,935	11,946	18,146	19,410	19,180	72,617	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 利用金額	千円	3,217	11,136	17,353	18,600	19,800	
②							
③							
④							

内部検証の結果

継続

・合計特殊出生率を高めるため、事業継続は必要と考える。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	2 妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援する				
小項目	(4) 経済的な支援				
事務事業名	出水の宝子入学・卒業祝い事業				
所管課等	教育総務課	係等	教育総務係	事業期間	H27 ~ H30

2 事務事業の内容

事業の対象	小学校または中学校に入学する児童生徒及び中学校を卒業する生徒の保護者
事業の内容	対象児童生徒1人につき1万円分の商品券を交付 商品券は地元の学用品取扱店に使用を限定
目指す将来像	入学・卒業に伴う保護者の経済的負担の軽減及び地元経済の活性化

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
小学校入学 480人 中学校入学 523人 中学校卒業 529人 計 1,532人	小学校入学 489人 中学校入学 501人 中学校卒業 539人 計 1,529人	小学校入学 539人 中学校入学 558人 中学校卒業 506人 計 1,603人	小学校入学 493人 中学校入学 486人 中学校卒業 513人 計 1,492人	

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源	15,602	15,508	15,929	15,161		62,200
	事業費計（A）	15,602	15,508	15,929	15,161	0	62,200	
	人件費	職員従業員数	0.080	0.080	0.080	0.080		0.320
		人件費（B）	574	574	574	574	0	2,296
		合計（A+B）	16,176	16,082	16,503	15,735	0	64,496

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 教育商品券交付者数	人	1,532	1,529	1,603	1,492		
② 交付者に対する利用率	%	98.5	98.1	98.2	98.6		
③ 保護者の満足度「役に立った」以上で回答した割合	%	92	92	94	93		
④							

内部検証の結果

廃止

- ・H30年度で事業廃止済
- ・学用品以外の消費喚起にはつながらなかった。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	3 子育てをしながら働く人を支援する				
小項目	(2) 保育サービスの充実				
事務事業名	地域型保育事業				
所管課等	こども課	係等	こども施設係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	認可を受けた少人数の施設や事業所内等で保育の提供を行う民間事業者 施設の受入対象は0～2歳児
事業の内容	国の基準による補助事業
目指す将来像	待機児童の解消

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	・運営費支援 小規模 1か所 ・事前協議 小規模 1か所 事業所内 1か所	・運営費支援 小規模 2か所 事業所内 1か所 ・事前協議 小規模 1か所	・運営費支援 小規模 3か所 事業所内 1か所 ・事前協議 事業所内 1か所	・運営費支援 小規模 3か所 事業所内 2か所 ・事前協議 事業所内 1か所

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金		15,887	42,957	72,333	100,548	231,725
		特定県支出金		7,943	21,478	32,233	44,806	106,460
		起債						0
		その他						0
	一般財源		7,944	21,479	32,234	44,807	106,464	
	事業費計（A）	0	31,774	85,914	136,800	190,161	444,649	
	人件費	職員従業員数		0.200	0.200	0.300	0.300	1.000
		人件費（B）	0	1,436	1,436	2,154	2,154	7,180
合計（A+B）		0	33,210	87,350	138,954	192,315	451,829	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 小規模保育事業定員	人		0	38	57	75	
② 待機児童数	人		66	41	7	0	
③							
④							

内部検証の結果

継続

・国の基準に基づく補助事業だが、女性の働く環境を整え、働く女性を支援することは、深刻になっている人手不足の解消や、多様な働き手の確保等につながることから、今後も継続して実施する。
 ・連携施設の確保が必要になるため、将来を見越した受け皿の確保も合わせて検討する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	3 子育てをしながら働く人を支援する				
小項目	(2) 保育サービスの充実				
事務事業名	保育所等整備事業補助金				
所管課等	こども課	係等	こども施設係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	保育施設を運営する社会福祉法人等
事業の内容	国の基準による補助事業
目指す将来像	待機児童の解消

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
-	・福之江保育園改修 定員10人増 ・鹿島保育園防犯カメラ設置 ・ニチキッズ出水しんまち保育園改修 定員19人増	・慈光幼稚園移転改築 定員36人増 ・小規模保育園希望新築 定員19人増 ・沖田保育園調理室改修	・西出水認定こども園防音壁等設置工事 ・愛育保育園屋根等修繕工事	・太陽の子鹿島認定こども園舎建替え 定員18人増 ・（仮称）福之江認定こども園舎建替え 定員31人増 ・わかたけ保育園園舎建替え 定員10人増

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金		4,213	201,142	2,849	428,719	636,923
		特定県支出金		12,996	106,262	3,726	17,065	140,049
		財起債						0
		源その他						0
	一般財源		3,731	78,273	3,287	62,121	147,412	
	事業費計（A）	0	20,940	385,677	9,862	507,905	924,384	
	人件費	職員従業員数	0.200	0.200	0.200	0.200	0.300	1.100
		人件費（B）	1,436	1,436	1,436	1,436	2,154	7,898
		合計（A+B）	1,436	22,376	387,113	11,298	510,059	932,282

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 保育所及び認定こども園等定員数（翌年度4/1時点）	人	1,587	1,646	1,711	1,728	1,753	
② 待機児童数（翌年度4/1時点）	人	66	41	7	2	0	
③							
④							

内部検証の結果

継続

・待機児童は施設整備と少子化により解消に向かっているが、幼児教育・保育無償化により子育て中の女性の就業が促進され、増加する可能性もあるため、同内容で継続とする。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	3 子育てをしながら働く人を支援する				
小項目	(2) 保育サービスの充実				
事務事業名	市立幼稚園預かり保育事業				
所管課等	教育総務課	係等	教育総務係	事業期間	H29 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	預かり保育を実施する幼稚園（紫翠幼稚園、切通幼稚園）に属する園児及びその保護者
事業の内容	・紫翠幼稚園 14～18時（土曜8～18時） ・切通幼稚園 14～17時 (1)登録利用預かり保育（保護者が就労している場合等） (2)一時利用預かり保育（一時的又は臨時的な理由等）
目指す将来像	待機児童の減少 必要なときに子どもを預けられる環境、子育てしやすい環境の整備

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
-	-	紫翠幼稚園（園児87人） 登録 延べ1,338人 月平均利用率7.6% 一時 延べ814人 月平均利用率29.9%	紫翠幼稚園（園児89人） 登録 延べ1,830人 月平均利用率11.0% 一時 延べ1,006人 月平均利用率39.8%	紫翠幼稚園（園児89人） 登録 延べ1,830人 月平均利用率11.0% 一時 延べ1,006人 月平均利用率39.8%
		切通幼稚園（園児6人） 登録 延べ866人 月平均利用率73.3% 一時 延べ7人 月平均利用率5%	切通幼稚園（園児5人） 登録 延べ763人 月平均利用率80.0% 一時 延べ7人 月平均利用率10.0%	切通幼稚園（園児5人） 登録 延べ763人 月平均利用率80.0% 一時 延べ7人 月平均利用率10.0%

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金			509	795	795	2,099
		特定県支出金			509	795	795	2,099
		財起債						0
		財源その他			1,447	1,885	1,885	5,217
		一般財源			1,827	796	796	3,419
	事業費計（A）	0	0	4,292	4,271	4,271	12,834	
	人件費	職員従業人数			0.100	0.100	0.100	0.300
人件費（B）		0	0	718	718	718	2,154	
合計（A+B）		0	0	5,010	4,989	4,989	14,988	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 延べ園児数（登録利用）	人	-	-	2,204	2,593		
② 延べ園児数（一時利用）	人	-	-	821	1,013		
③ 園児数に対する利用率（登録利用）	%	-	-	12	15		
④ 園児数に対する利用率（一時利用）	%	-	-	28	38		

内部検証の結果

継続

・待機児童解消のため、事業継続は必要と考える。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	3 子育てをしながら働く人を支援する				
小項目	(2) 保育サービスの充実				
事務事業名	民間児童クラブ支援事業				
所管課等	こども課	係等	こども施設係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	民間児童クラブ・新たに児童クラブを開設する社会福祉法人等 (小学校1年生～6年生)
事業の内容	国の基準による補助事業 (待機児童が多い校区に児童クラブ開設を進める)
目指す将来像	希望者が児童クラブに通える環境

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(計画)
-	・民間児童クラブ 2増 ・待機児童 19人	・待機児童 47人	・待機児童 96人	・民間児童クラブ 3増・1減 ・待機児童 82人

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金		11,132	14,483	23,672	21,500	70,787
		特定県支出金		11,132	14,483	23,672	21,500	70,787
		財起債						0
		源その他						0
		一般財源		13,520	16,911	26,504	24,167	81,102
	事業費計(A)		0	35,784	45,877	73,848	67,167	222,676
	人件費	職員従業員数		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
		人件費(B)	0	7,180	7,180	7,180	7,180	28,720
		合計(A+B)	0	42,964	53,057	81,028	74,347	251,396

事務事業評価 (KPI)

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 民間児童クラブ定員	人	105	185	195	195	160	
② 児童クラブ待機児童数	人	47	19	47	96	0	
③							
④							

内部検証の結果

継続

・児童クラブのニーズが高まる中、場所の確保については空き家等の民間ストックを活用し、スタッフはコミュニティ協議会等も含めた幅広い対応も検討する。

1 基本事項

大項目	第2 結婚・出産・子育て戦略				
中項目	3 子育てをしながら働く人を支援する				
小項目	(2) 保育サービスの充実				
事務事業名	病児・病後児保育事業				
所管課等	こども課	係等	こども施設係	事業期間	H29 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	4か月～小学校6年生及びその保護者、実施する法人
事業の内容	病気の回復期である対象児童等を、一時的に専用施設や専用スペースで預かる 病児・病後児保育事業を実施する法人への運営支援（委託先：病児保育室 ちびっこハウス イチゴ） 利用者負担は市民税課税・非課税（半額）・生活保護で区分（なし） 1日利用2,000円、半日利用1,000円
目指す将来像	一時預かりの実施による子育てと就労の両立

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
-		・委託 11,307千円	・委託 11,419千円	・委託 15,000千円

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定 国庫支出金			3,768	3,805	5,000	12,573
		特定 県支出金			3,768	3,805	5,000	12,573
		財源 起債						0
		財源 その他						0
	一般財源			3,771	3,809	5,000	12,580	
	事業費計（A）	0	0	11,307	11,419	15,000	37,726	
	人件費	職員従業員数			0.200	0.200	0.200	0.600
人件費（B）		0	0	1,436	1,436	1,436	4,308	
合計（A+B）		0	0	12,743	12,855	16,436	42,034	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 延べ利用児童数	人			490	576	1,500	
②							
③							
④							

内部検証の結果

継続

・利用者及び事業者の利便性向上と負担軽減を図るため、登録・利用手続き等の見直しを検討する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	1 定住促進事業				
小項目	(1) 移住・定住促進				
事務事業名	移住支援員設置事業				
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	本市への移住希望者
事業の内容	本市への移住（U I Jターン）を希望する方の相談対応や移住定住に関する情報発信や移住後のサポート
目指す将来像	移住希望者が移住しやすく、移住後の生活がしやすい状況。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
地域おこし協力隊員の任用 用手段	地域おこし協力隊員 ・ふるさと回帰フェア参加 ・F Bによる移住者としての 情報発信・移住体験ツ アへの同行	地域おこし協力隊員 ・H P等による情報発信や 相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート	地域おこし協力隊員 ・H P等による情報発信や 相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート	地域おこし協力隊員 ・H P等による情報発信や 相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
	一般財源		1,664	2,127	1,944	1,944	7,679	
	事業費計（A）	0	1,664	2,127	1,944	1,944	7,679	
	人件費	職員従業員人数	0.010	0.250	0.250	0.100	0.100	0.710
		人件費（B）	72	1,795	1,795	718	718	5,098
		合計（A+B）	72	3,459	3,922	2,662	2,662	12,777

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 相談窓口を通じた移住者数	人		0	0	0	15	
②							
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

- ・アテンドをしても実績があがっていない。
- ・情報発信の対象者を退職した方や農業に興味のある方等に絞り、通常事業で実施

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略					
中項目	1 定住促進事業					
小項目	(1) 移住・定住促進					
事務事業名	空き家バンク事業					
所管課等	住宅課	係等	住宅対策係	事業期間	H28	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	市内の住宅を売買又は貸借したい人
事業の内容	市内に点在する空き家を売却物件又は賃貸物件として、提供する。
目指す将来像	増加傾向にある市内の空き家が有効活用されることで、空き家の数が減少すること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	空き家バンク制度の創設、 窓口の設置、空き家及び 利用者の登録開始 ・成約件数 5件	空き家バンク制度の運用 ・成約件数 4件	空き家バンク制度の運用 ・成約件数 11件	空き家バンク制度の運用 ・成約件数 7件

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源		100	100	100	100	400
	事業費計（A）	0	100	100	100	100	400	
	人件費	職員従業員数		0.200	0.200	0.200	0.200	0.800
		人件費（B）	0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,744
		合計（A+B）	0	1,536	1,536	1,536	1,536	6,144

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 空家バンクのPR回数	回		8	14	14	12	
② 空き家バンク物件登録者数	人		10	7	16	15	
③ 空き家バンク利用登録者数	人		9	18	19	10	
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・所有者は売却希望が多く、利用者は賃貸希望が多いため、5年など少し長めの賃貸借契約等を検討し、登録物件の活用がされるよう取り組む。
- ・空き家バンクのHP内容の見直しを行う。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	1 定住促進事業				
小項目	(1) 移住・定住促進				
事務事業名	移住体験ツアー事業				
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	出水市への移住を選択肢と考えている者
事業の内容	移住体験ツアーを実施し、出水市での生活を体験してもらう。（民宿での農業体験、移住者との対話、出水市内の医療機関、商業施設、公共施設）
目指す将来像	出水市に魅力を感じてもらい、移住希望者が出水市に移住すること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	移住体験ツアー実績 3件 （5人）移住体験ツアーのPR ・チラシ作製1,000枚 ・ふるさと回帰フェア等でのPR	体験ツアーの企画・PR・実施 体験ツアーの概要 ・対象者：出水市外の居住者 ・人数：2人（2人×1世帯）×2泊 ・滞在費：民宿代、昼食代 ・内容：農泊による地元民との交流、住宅事情の紹介、現地案内（商業施設、公共施設、病院等）	体験ツアーの企画・PR・実施 体験ツアーの概要 ・対象者：出水市外の居住者 ・人数：1人×2泊 ・滞在費：民宿代、昼食代 ・内容：農泊による地元民との交流、住宅事情の紹介、現地案内（商業施設、公共施設、病院等）	・移住体験ツアー ・チラシ作製1,000枚 ・ふるさと回帰フェア等でのPR

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金						0
		特定県支出金			214			214
		財起債						0
		財源その他						0
	一般財源		176	356	307	498	1,337	
	事業費計（A）	0	176	570	307	498	1,551	
	人件費	職員従業員数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400
	人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872	
	合計（A+B）	0	894	1,288	1,025	1,216	4,423	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 移住体験ツアー参加後の移住者数	人		0	0	0	8	
② 移住体験ツアー参加者	人		5	2	1	24	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・ターゲットを絞ったうえで通常事業として実施する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略					
中項目	1 定住促進事業					
小項目	(2) 住居等支援					
事務事業名	定住促進事業補助金					
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	住宅の新築若しくは新規購入又は増改築をした転入者、市外事業所に通勤する離職者又は転入者
事業の内容	定住促進事業補助金…対象者 市内に転入した方 補助額 50万円、子育て世帯は50万円加算 定住住宅リフォーム補助金…対象者 市内に転入した方 補助額 15万円(工事費の15%) 通勤補助…対象者 市内に転入した方、離職により市外に通勤する方 補助額 月額2万円(3年間) (参考) いきいき自治会定住支援…対象者 いきいき自治会に転入した方 補助額 60万円(市内転入は半額) 子ども1人につき10万円加算 いきいき自治会新築・増改築補助…対象者 いきいき自治会転入した方 補助額 30万円(新築、増改築、大規模改修)
目指す将来像	市内在住者及び市外転入者が出水市に定住すること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(計画)
住宅取得補助金(1年目) ・子加算有 33世帯 無 23世帯 住宅取得補助金(2年目) ・子加算有 18世帯 無 22世帯 住宅取得補助金(3年目) ・子加算有 28世帯 無 27世帯 通勤補助金 11人 リフォーム補助金 7件	住宅取得補助金(1年目) ・子加算有 14世帯 無 15世帯 住宅取得補助金(2年目) ・子加算有 38世帯 無 19世帯 住宅取得補助金(3年目) ・子加算有 18世帯 無 22世帯 通勤補助金 8人 リフォーム補助金 4件	住宅取得補助金(1年目) ・子加算有 19世帯 無 13世帯 住宅取得補助金(2年目) ・子加算有 14世帯 無 14世帯 住宅取得補助金(3年目) ・子加算有 38世帯 無 18世帯 通勤補助金 8人 リフォーム補助金 2件	住宅取得補助金(1年目) ・子加算有 33世帯 無 17世帯 住宅取得補助金(2年目) ・子加算有 19世帯 無 12世帯 住宅取得補助金(3年目) ・子加算有 14世帯 無 14世帯 通勤補助金 11人 リフォーム補助金 3件	住宅取得補助金(1年目) ・子加算有 30世帯 無 20世帯 住宅取得補助金(2年目) ・子加算有 26世帯 無 17世帯 住宅取得補助金(3年目) ・子加算有 19世帯 無 13世帯 通勤補助金 10人 リフォーム補助金 5件

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金						0
		特定県支出金						0
		財起債						0
		源その他						0
		一般財源	40,270	36,735	32,042	32,281	35,983	177,311
	事業費計(A)	40,270	36,735	32,042	32,281	35,983	177,311	
	人件費	職員従業員数	0.080	0.080	0.080	0.100	0.100	0.440
		人件費(B)	574	574	574	718	718	3,158
合計(A+B)		40,844	37,309	32,616	32,999	36,701	180,469	

事務事業評価(KPI)

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 本市への新規定住世帯数(住宅取得補助分)	世帯	56	29	32	50	55	
② 本市への新規定住者数(住宅取得補助分)	人	174	79	98	172	138	
③							
④							

内部検証の結果

継続(内容を改善)

- ・定住補助に親元近居加算を加え、共助を促進する。
取得補助金 30万円、子育て世帯加算 + 30万円、いきいき自治会加算 + 30万円、Uターン加算(新規) + 10万円
- ・通勤補助に新卒者を加え、転出を抑制する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	1 定住促進事業				
小項目	(2) 住居等支援				
事務事業名	子育て世帯定住促進事業				
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	定住を目的として、市内の民間賃貸住宅に転居した子育て世帯。
事業の内容	家賃補助金を交付する 定住を目的として市内の民間賃貸住宅に居住する未就学児がいる世帯住宅手当等控除後の月額家賃の2分の1（月額上限2万円）
目指す将来像	子育て世帯の市内在住者と市外転入者が出水市に定住すること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
1年目 11世帯	1年目 23世帯 2年目 11世帯	1年目 24世帯 2年目 20世帯 3年目 9世帯	1年目 22世帯 2年目 21世帯 3年目 24世帯	1年目 30世帯 2年目 30世帯 3年目 21世帯

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	1,096				1,096	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
	一般財源		4,594	9,932	11,325	17,653	43,504	
	事業費計（A）	1,096	4,594	9,932	11,325	17,653	44,600	
	人件費	職員従業員数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500
		人件費（B）	718	718	718	718	718	3,590
合計（A+B）		1,814	5,312	10,650	12,043	18,371	48,190	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 本市への新規定住世帯数(子育て世帯定住促進事業分)	世帯	11	23	24	27	20	
② (新) 本市への新規定住者数(子育て世帯定住促進事業分)	人	35	80	84	98	80	
③							
④							

内部検証の結果

廃止

- ・制度を知るのが転入後であり、補助が移住を促進していない。
- ・現在の利用者が、仕事、Uターン者がほとんどであるため、家賃補助が転入を促進していない。
- ・仕事の転勤が理由で転入している方も多く、転出の可能性のある方への補助は事業目的を達成できないと思われるため廃止。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	1 定住促進事業				
小項目	(2) 住居等支援				
事務事業名	空き家リフォーム補助金				
所管課等	住宅課	係等	住宅対策係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	空き家バンクに登録された空き家を改修する人。
事業の内容	改修費用及び家財の処理・撤去、掃除費用の一部を助成する。 空き家バンク登録物件改修事業補助金 ○改修工事 補助率15% 上限15万円（20万円以上の工事） ○家財処分及び清掃 補助率20% 上限5万円
目指す将来像	増加傾向にある市内の空き家が有効活用されることで、空き家の数が減少し、住環境が整備されること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	○改修工事 4件 ○家財処分・清掃 3件	○改修工事 2件 ○家財処分・清掃 4件	○改修工事 3件 ○家財処分・清掃 4件	○改修工事 2件 ○家財処分・清掃 3件

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
	一般財源		421	233	487	396	1,537	
	事業費計（A）	0	421	233	487	396	1,537	
	人件費	職員従業員数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400
		人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872
	合計（A+B）		0	1,139	951	1,205	1,114	4,409

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 本市への新規定住世帯数（制度利用）	世帯		3	1	2	5	
② 本市への新規定住者数（制度利用）	人		6	2	3	12	
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

・補助上限を15万円(工事費の15%)から30万円(工事費の20%)に変更し、住宅ストックの有効利用を促進する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略					
中項目	1 定住促進事業					
小項目	(2) 住居等支援					
事務事業名	金融機関との連携による空き家リフォーム促進					
所管課等	住宅課	係等	住宅対策係	事業期間	H28	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	空き家バンクに登録された空き家を改修する人。
事業の内容	金融機関と連携し、空き家リフォーム用の融資商品の造成を行う。
目指す将来像	増加傾向にある市内の空き家が有効活用されることで、空き家の数が減少し、住環境が整備されること。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	・市内6つの金融機関との業務連携協定 ・対象事業及び金融商品の周知	・対象事業及び金融商品の周知	・対象事業及び金融商品の周知	・対象事業及び金融商品の周知

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源					0	
	事業費計（A）	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員従業人数		0.050	0.020	0.020	0.020	0.110
		人件費（B）	0	359	144	144	144	791
		合計（A+B）	0	359	144	144	144	791

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 空き家リフォーム件数	件		4	2	3	10	
② 本市への新規定住世帯数	世帯		3	1	2	5	
③							
④							

内部検証の結果

継続

・空き家リフォーム補助の拡充や、解体補助の新設等により本事業の利用拡大を図る。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	1 定住促進事業				
小項目	(3) 地域コミュニティの活性化				
事務事業名	がんばる地域応援事業				
所管課等	総務課	係等	コミュニティ推進室	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	(コミュニティ協議会)、自治会、むらづくり委員会等のコミュニティ活動を行う組織体
事業の内容	地域コミュニティによる自立的・主体的な地域課題の解決及び地域づくり活動への取組に補助金を交付する。 A型事業：地域課題の解決を目的として実施する事業 補助率8/10以内 上限20万円 B型事業：既存コミュニティの再構築又は基盤強化を目的として実施する事業及び地域外から人を呼び寄せることを目的として開催する交流事業 補助率5/10以内（複数の自治会の場合8/10以内） 上限20万円 C型事業：地域づくりに寄与するものとして特に市長が認める事業 補助率5/10以内 上限20万円
目指す将来像	地域コミュニティが自立的・主体的に地域課題の解決及び地域づくり活動ができる状態になっている。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	A型事業 1団体 B型事業 複数自治体 13団体 その他 1団体 C型事業 なし	A型事業 2団体 B型事業 複数自治体 11団体 その他 1団体 C型事業 なし	A型事業 1団体 B型事業 複数自治体 1 1 団体 その他 1団体 C型事業 なし	A型事業 2団体 B型事業 複数自治体 1 2団体 その他 1団体 C型事業 なし

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金					0
		特定県支出金					0
		財起債					0
		財その他					0
	一般財源	0	1,951	2,074	1,683	2,500	8,208
	事業費計（A）	0	1,951	2,074	1,683	2,500	8,208
	人件費	職員従業員数		0.040	0.040	0.040	0.040
人件費（B）		0	287	287	287	287	1,148
合計（A+B）		0	2,238	2,361	1,970	2,787	9,356

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 新規活動団体数	団体		2	2	0	5	
② 参加者数（H30から設定）	人				1,651	3,500	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・A型事業は、コミュニティ協議会準備委員会の設立に対する補助として利用可能であるが、準備委員会の立ち上げ（検討会）を支援する制度がないため、別途新設する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	1 定住促進事業				
小項目	(3) 地域コミュニティの活性化				
事務事業名	里山活性化モデル事業				
所管課等	企画政策課	係等	地域政策係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	里山地域に居住する住民
事業の内容	地域おこし協力隊員を任用して地域課題の具体的な解決策を地区住民とともに検討し、計画にまとも実行する。
目指す将来像	里山地域に居住する住民が自発的に地域活動ができ、その地域が活性化している。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	ワークショップ 6回 先進地視察 再活性化計画策定	地域おこし協力隊員 1人任命 産地直売所設置準備 特産品開発・販売試行 竹林整備・活用試行 体験交流事業試行 保育サービス検討	地域おこし協力隊員 1人任命 産地直売所設置・販売 特産品開発・販売 竹林整備・活用 体験交流事業（オルレ等） 子どもを対象としたイベント実施（十五夜祭り等）	地域おこし協力隊員 1人任命 産地直売所設置・販売 特産品開発・販売 竹林整備・活用 体験交流事業（オルレ等） 子どもを対象としたイベント実施（十五夜祭り等） 買い物バス（ドライブサロン） 産品の販路拡大（ふるさと納税等） 子ども食堂の検討

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金		4,572	2,273	454	0	7,299
		特定県支出金						0
		財起債						0
		源その他						0
	一般財源	0		5,317	3,510	3,065	11,892	
	事業費計（A）	0	4,572	7,590	3,964	3,065	19,191	
	人件費	職員従業人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400
		人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872
合計（A+B）		0	5,290	8,308	4,682	3,783	22,063	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 地区内定住者数	人			18	47	60	
② 地元産品生産者の確保	人			86	1,995	10,100	
③ 産地直売所の売上額	千円			168	1,400	500	
④ 交流参加者数	人						

内部検証の結果

廃止

・地域おこし協力隊の任期満了に伴い廃止

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	2 交流促進事業				
小項目	(1) 観光資源の整備・活用、(5) 受入態勢の整備				
事務事業名	戦争遺跡保存活用事業				
所管課等	文化財課	係等	文化財係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	平和学習を目的とした修学旅行生 戦争遺跡等に興味のある一般観光客等
事業の内容	戦争を経験された方々の体験談の聴き取り調査結果や市内に点在する戦争遺跡を用いた平和学習プログラムを作成する。
目指す将来像	平和学習プログラムの利用

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・戦争遺跡保存活用基本構 想策定委託 ・鹿児島大学との連携による 資料の保存・デジタル化、戦 争体験談の映像記録の保 存・証言の活字化、平和学 習プログラム骨子の作成及び 実践試行・戦争体験者からの 聴き取り調査委託	・県の魅力ある観光地づくり事 業による掩体壕周辺整備 ・鹿児島大学との連携による 資料の保存・デジタル化、戦 争体験談の映像記録の保 存・戦争体験者からの聴き取 り調査・体験談集の発行	・県の魅力ある観光地づくり事 業による掩体壕周辺整備 ・鹿児島大学との連携による 資料の保存・デジタル化、戦 争体験談の映像記録の保 存・戦争体験者からの聴き取 り調査・平和学習の手引き （小学校版・中学校版・成 人用）作成	・県の魅力ある観光地づくり事 業による掩体壕周辺整備 ・体験談集の発行2～5巻 ・ポイラー室跡の立木伐採 ・出水市平和学習ガイドへの 支援（ワークシート修正等）	・県の魅力ある観光地づくり事 業による掩体壕周辺整備 ・体験談集の発行6～7巻 ・出水市平和学習ガイドへの 支援（ワークシート修正等）

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	17,200					17,200
		特定県支出金						0
		財起債						0
		源その他						0
		一般財源	433	1,533	1,581	537	260	4,344
	事業費計（A）		17,633	1,533	1,581	537	260	21,544
	人件費	職員従業員数	0.200	0.500	0.300	0.300	0.100	1.400
		人件費（B）	1,436	3,590	2,154	2,154	718	10,052
		合計（A+B）	19,069	5,123	3,735	2,691	978	31,596

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 平和学習プログラム利用者数	人	606	650	778	600	1,200	
②							
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

- ・県の魅力ある観光地づくり事業による戦争遺跡周辺の整備は、予算がつかずまだ完了していない。
- ・子供たちの教育目的では市内の学校の先生から一定の評価があるが、観光資源としては弱い。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	2 交流促進事業				
小項目	(2) 国内外からの観光客の誘致				
事務事業名	「九州オルレ」出水コース開催事業				
所管課等	産業振興総務課	係等	地域振興支援係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	国内外観光客及び市内外のウォーキングに興味を持っている方
事業の内容	九州オルレ出水コースのPRを図り、年1回のフェアを開催する。
目指す将来像	ウォーキングに興味がある方が九州オルレ出水コースに多数参加し、交流人口が増加する。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	九州オルレ出水コース認定 オープニングイベント開催 H29.2.18 申込者数 300人 当日参加 284人 うち韓国から107人	実行委員会の立ち上げ コース整備 (高川ダムトイレ・東屋整備) ガイド育成 コースPR フェア開催 参加者181人 (うち外国人26人)	ガイド育成 コースPR フェア開催 参加者216人 (うち外国人30人)	ガイド育成 コースPR フェア開催

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金			5,088			5,088
		財源起債						0
		財源その他						0
	一般財源	0	3,265	6,351	1,396	1,480	12,492	
	事業費計(A)	0	3,265	11,439	1,396	1,480	17,580	
	人件費	職員従業員数		0.200	0.200	0.200	0.200	0.800
	人件費(B)	0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,744	
	合計(A+B)	0	4,701	12,875	2,832	2,916	23,324	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 利用者数（概算）	人		350	588	401	2,000	
② うち外国人利用者数（概算）	人		150	47	60	1,000	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

- ・台風通過等の自然災害後の倒木処理に労力がかかる。
- ・コースに店舗を置ける場所がなく食事等でお金が使われにくい。
- ・通年での利用できる環境を想定していたが、夏場等はヒルがいるため冬場しか利用が見込めない。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	2 交流促進事業				
小項目	(2) 国内外からの観光客の誘致				
事務事業名	海外観光客誘致事業				
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	海外観光客
事業の内容	海外への誘客セールス、外国語版のパンフや観光情報サイトを活用しながらPRを行う。 市内の主要観光施設にWi-Fiを整備し、観光しやすい環境を整える。
目指す将来像	県内を訪れる観光客が必ず出水市にも訪れるようになり、出水市経済が活性化する。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
・香港、広州、ソウル、釜山、台北、高雄への誘客セールス ・出水民泊パンフ3,000部作成 ・多言語対応観光情報専門サイト構築委託 ・観光地Wi-Fi設置委託 ツル観察センター1、武家屋敷3、飛來里1	・香港、広州、台北、高雄への誘客セールス ・多言語対応観光情報専門サイトPR （日本語・英語・繁体字・ハングル・タイ語） ・トラベルマート出展 ・ツル観察センター音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、ハングル）	・香港、広州、台北、高雄、上海への誘客セールス ・多言語対応観光情報専門サイトPR （日本語・英語・繁体字・ハングル・タイ語） ・トラベルマート出展 ・公開武家屋敷音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、ハングル）	・台湾、香港、韓国への誘客セールス ・多言語対応観光情報専門サイトPR（日、英、繁体・簡体・韓・タイ語） ・トラベルマート、トラベルマートアセアン、九州インバウンド促進商談会出展 ・公開武家屋敷音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、韓国語）	・台湾への誘客セールス ・多言語対応観光情報専門サイトPR（日、英、繁体・簡体・韓・タイ語） ・トラベルマート、九州インバウンド促進商談会出展 ・公開武家屋敷音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、韓国語）

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	11,632					11,632
		特定県支出金					300	300
		財源起債						0
		財源その他						0
	一般財源	393	622	1,370	300	737	3,422	
	事業費計（A）	12,025	622	1,370	300	1,037	15,354	
	人件費	職員従業人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500
	人件費（B）	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,770	
	合計（A+B）	14,179	2,776	3,524	2,454	3,191	26,124	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① ツル観察センターの外国人入館者数	人	1,008	1,327	1,076	1,176	2,000	
② 公開武家屋敷の外国人入館者数	人	1,683	1,851	1,511	2,338	3,000	
③ 外国人の農家民泊者数	人	176	276	300	450	400	
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

・キャッシュレス決済の導入や食事、宿泊、体験がセットとなるような仕組みを作り、消費の促進を行う。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略					
中項目	2 交流促進事業					
小項目	(2) 国内外からの観光客の誘致					
事務事業名	観光客誘致促進事業					
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	観光客
事業の内容	旅行者が本市へ旅行する行程を含む旅行パックを設け、これにより旅行者を誘致した場合に助成を行う。 旅行パック利用実績に応じて定額助成 1～10万円/パック
目指す将来像	出水市が観光ツアーに生まれ、観光客が訪れやすくなり、観光客が土産品購入や観光地での飲食、宿泊をすることにより経済活性化を目指す。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
34件助成 1,820千円 日帰り 31件（海外2件） 宿泊 8件（海外7件）	34件助成 2,208千円 日帰り 19件（海外0件） 宿泊 15件（海外8件）	42件助成 2,054千円 日帰り 31件（海外5件） 宿泊 11件（海外5件）	29件助成 1,386千円 日帰り 20件（海外1件） 宿泊 9件（海外9件）	45件助成 2,500千円 日帰り 30件（海外5件） 宿泊 15件（海外10件）

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	2,380					2,380
		特定県支出金						0
		財起債						0
		財その他						0
	一般財源	148	2,208	2,054	1,758	2,500	8,668	
	事業費計（A）	2,528	2,208	2,054	1,758	2,500	11,048	
	人件費	職員従業員数	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	1.000
		人件費（B）	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	7,180
合計（A+B）		3,964	3,644	3,490	3,194	3,936	18,228	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 市内宿泊者数（暦年）	人	101,000	107,000	119,000	131,000	110,000	
②							
③							
④							

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・要綱改正を行い、インセンティブ旅行を補助対象へ追加
- ・お金が落ちる仕組みづくりとして、現在飲食のみを条件としているが、地域でさらにお金を使う条件が付けられないか検討する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	2 交流促進事業				
小項目	(2) 国内外からの観光客の誘致				
事務事業名	国際姉妹都市交流事業				
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	出水市民・順天市民・台湾埔里市民
事業の内容	文化・教育・経済など幅広い分野での交流を図る。
目指す将来像	姉妹都市の市民がお互いの文化・情報を知り、友好関係が築かれ、相互訪問により交流人口が多くなっている。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内交流候補地訪問 1回 市PR動画DVDの多言語化 書簡による候補地とのやり取り 国際交流に関する意見交換会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内交流候補地訪問 1回 台湾からの訪問団受け入れ 3回 台北駐福岡経済文化辦事處からの訪問受け入れ 1回 姉妹都市盟約締結に向けた合意書への署名 書簡でのやり取りを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾南投県埔里鎮との姉妹都市盟約締結 姉妹都市盟約記念コンサート開催 埔里観光協会・出水商工会議所・出水市観光協会意見交換会 埔里パワーマラソン前夜祭参加 順天フード&アートフェスタ出展 	<ul style="list-style-type: none"> 順天市 国際ツルシンポジウム参加 順天市職員研修受入 青少年交流事業受入 順天フード&アートフェスティバル出店 順天市長出水市表敬訪問 出水市長順天市表敬訪問 大産業祭派遣団受入 埔里鎮 出水市長埔里鎮表敬訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 順天市 日中韓文化観光大臣会合付随行事（観光PR共同出店） 順天フード&アートフェスティバル出展 青少年交流事業派遣 70周年記念式典参加 職員ラムサル研修 大産業祭派遣団受入 埔里鎮

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金	563					563
		特定県支出金						0
		財起債						0
		財源その他						0
	一般財源	28	451	2,113	1,660	973	5,225	
	事業費計（A）	591	451	2,113	1,660	973	5,788	
	人件費	職員従業員数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500
	人件費（B）	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,770	
	合計（A+B）	2,745	2,605	4,267	3,814	3,127	16,558	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 姉妹都市との相互交流人数（受入再掲）	人	28(4)	31(28)	156(84)	81	60	
② 姉妹都市盟約件数	件	0	0	1	0		
③							
④							

内部検証の結果

継続

・姉妹都市交流が人のつながりから経済交流となるように引き続き取り組む。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略					
中項目	2 交流促進事業					
小項目	(3) 観光情報の発信					
事務事業名	観光情報専門サイト活用事業					
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H27	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	国内外からの観光客
事業の内容	出水市の観光情報を外国人にPRできるよう多言語対応して発信する。
目指す将来像	外国人が観光地としての出水市を知り、観光客として訪れることにより交流人口が増加している。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
多言語対応した観光情報サイト「出水ナビ」を制作 対応言語 日本語・英語・繁体字・韓国語・タイ語	出水ナビの保守・運営	出水ナビの保守・運営 ・九州オルレ出水コースの情報追加 コンテンツ追加（日本語、韓国語） ・出水麓歴史館の情報追加	出水ナビの保守・運営	出水ナビの保守・運営

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金	8,150				8,150	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源		88	590	229	231	1,138
	事業費計（A）	8,150	88	590	229	231	9,288	
	人件費	職員従業員数	0.500	0.200	0.400	0.200	0.200	1.500
		人件費（B）	3,590	1,436	2,872	1,436	1,436	10,770
		合計（A+B）	11,740	1,524	3,462	1,665	1,667	20,058

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 観光情報サイトの年間アクセス数	件		255,017	403,897	499,758	500,000	
② 外国語サイト年間アクセス数	件		18,228	25,249	89,755	35,000	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

・現在の取組を継続するが、民間の組織で実施した方が良いと考える。観光行政の範囲についても検討が必要

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略					
中項目	2 交流促進事業					
小項目	(3) 観光情報の発信					
事務事業名	観光客アテンド事業					
所管課等	シティセールス課	係等	観光交流係	事業期間	H28	～ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	海外からの観光客
事業の内容	出水市ならではの日本庭園や野鳥の観測ポイントを案内し、SNSで情報発信してもらう。
目指す将来像	出水市の日本庭園、植木、野鳥が広く海外に発信され、それを見た外国人が出水市を訪れるようになり、観光客が増えて、経済が活性化している。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	地域おこし協力隊員の採用 野鳥マップの作成 地域おこし協力隊員による情報発信（Facebook、観光連盟、リトリップ、中国版ツイッター）	地域おこし協力隊員の採用 地域おこし協力隊員による情報発信（出水ナビ、Facebook） 海外営業（上海） バードウォッチング 着物体験アテンド	地域おこし協力隊員の採用 地域おこし協力隊員による情報発信（出水ナビ、Facebook） 海外営業（上海） バードウォッチング 着物体験アテンド サイクルマップの作成	地域おこし協力隊員の採用 地域おこし協力隊員による情報発信（出水ナビ、Facebook） 海外営業（上海） バードウォッチング 着物体験アテンド サイクルツーリズム

4 コスト

			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費
コスト	事業費	特定国庫支出金						0
		特定県支出金						0
		財源起債						0
		財源その他						0
	一般財源		1,900	2,317	1,944	324	6,485	
	事業費計（A）	0	1,900	2,317	1,944	324	6,485	
	人件費	職員従業人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400
		人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872
合計（A+B）		0	2,618	3,035	2,662	1,042	9,357	

事務事業評価（KPI）

	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
①	ツル観察センターの外国人入館数	人	1,008	1,327	1,076	1,176	2,000	
②	公開武家屋敷2か所の外国人入館者数	人	1,683	1,851	1,511	2,338	3,000	
③								
④								

内部検証の結果

継続（内容を改善）

- ・現事業をサイクルツーリズムに絞って実施
- ・ラムサル条約登録に合わせたバードウォッチングツアーも想定（エコツーリズム推進事業）

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	2 交流促進事業				
小項目	(4) スポーツイベント・合宿誘致の推進				
事務事業名	スポーツ推進大使設置事業				
所管課等	産業振興総務課	係等	地域振興支援係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	スポーツ界で著名な本市出身又はゆかりのある現役選手、OB及び指導者
事業の内容	スポーツ推進大使を委嘱し、スポーツイベントやスポーツ合宿等の誘致活動を行ってもらう。
目指す将来像	スポーツ推進大使の合宿誘致PRにより、出水市内のスポーツ合宿が増加することにより地元旅館業、飲食業が活性化している。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
	スポーツ推進大使委嘱 ・外木場義郎氏 （元広島東洋カープ） ・馬籠郁雄氏 （柔道家） ・西政幸氏 （旭化成陸上部監督） ・積山伸一氏 （田子ノ浦親方） ・本城宏紀氏 （鹿児島ユナイテッドFC U-	スポーツ推進大使委嘱 ・前田瑠美氏 （空手家、新極真会世田谷杉並支部所属）	スポーツ推進大使委嘱 ・猫ひろし氏（お笑いタレント：WAHHAHA本舗所属）に依頼したが、ギャラ等を含めた様々な条件面で、折り合いがつかなかったため、今回は見送ることとなった。	スポーツ推進大使委嘱 ・現在委嘱している大使については、実績等により整理し、新たに委嘱するなら現役で活躍されている選手についても協力が得られないか相談する予定である。

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
		一般財源		70	155	0	37	262
	事業費計（A）	0	70	155	0	37	262	
	人件費	職員従業員数		0.120	0.100			0.220
		人件費（B）	0	862	718	0	0	1,580
合計（A+B）		0	932	873	0	37	1,842	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① スポーツ合宿補助金利用者延べ人数	人	667	862	341	1,051	1,500	
② 合宿利用者延べ人数	人	8,320	8,726	6,445	5,580	10,000	
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

- ・スポーツ推進大使は現役の方が多いため、本来の活動で忙しく、外木場氏以外の大使は活動できていない。
- ・単に推進大使を増やすことを目的とせず、大使のあり方について検討する。

1 基本事項

大項目	第3 定住・交流促進戦略				
中項目	2 交流促進事業				
小項目	(4) スポーツイベント・合宿誘致の推進				
事務事業名	スポーツ合宿等誘致活動事業				
所管課等	産業振興総務課	係等	地域振興支援係	事業期間	H28 ~ R1

2 事務事業の内容

事業の対象	大学スポーツ団体、一般スポーツ団体、県主催のスポーツ合宿コンベンション
事業の内容	・スポーツ合宿の誘致広報活動 ・合宿誘致補助金の交付 体育施設・宿泊施設利用の団体の代表者及び指導者に2泊以上の宿泊を行った場合、1人当たり1,000円の宿泊助成を行う。※上限20万円 泊・・・1人泊
目指す将来像	スポーツ合宿、スポーツイベントに参加する団体が増加し、市内の体育施設が有効活用され、旅館業、飲食業が活性化し、地元の食品が消費される。

3 年度別の事業実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（計画）
スポーツ合宿誘致活動	スポーツ合宿誘致活動	スポーツ合宿誘致活動	スポーツ合宿誘致活動	スポーツ合宿誘致活動
訪問先 関東 1回 6か所 関西 2回 12か所 九州 2回 5か所	訪問先 関東 1回 6か所 関西 1回 6か所 九州 3回 8か所	訪問先 関東 1回 3か所 九州 1回 27団体	訪問先 関東・関西 1回 3か所 九州 2回 30か所	訪問先 関東・関西 1回 3か所 九州 2回 30か所
リーフレット発送数1,630枚	リーフレット発送数2,000枚	リーフレット発送数500枚	リーフレット発送数500枚	リーフレット発送数500枚
合宿誘致補助金 852千円	合宿誘致補助金 233千円	合宿誘致補助金 1,051千円	合宿誘致補助金 1,000千円	

4 コスト

		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	総事業費	
コスト	事業費	特定国庫支出金					0	
		特定県支出金					0	
		財起債					0	
		源その他					0	
	一般財源		1,354	456	1,827	1,600	5,237	
	事業費計（A）	0	1,354	456	1,827	1,600	5,237	
	人件費	職員従業員数		0.150	0.150	0.150	0.150	0.600
		人件費（B）	0	1,077	1,077	1,077	1,077	4,308
合計（A+B）		0	2,431	1,533	2,904	2,677	9,545	

事務事業評価（KPI）

指標名	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元目標	R1実績
① 合宿利用者延べ人数	人	8,320	8,726	6,445	5,580	10,000	
②							
③							
④							

内部検証の結果

通常事業へ

- ・野球等の屋外競技の合宿誘致をした際には、雨天時に屋内施設を利用するため、市民が利用できないとの苦情がある。
- ・天候に左右されない弓道や柔道などを誘致する方向で検討
- ・陸上競技場は全天候型整備の後、合宿誘致が見込まれる。